

政策評価結果書

平成16年3月31日
(最終改訂同年7月6日)
経営局経営政策課長

政策分野 農業協同組合系統組織の見直し
政策分野主管課 経営局協同組織課
関 係 課 経営局金融調整課

1 目標値(目標年度)

農協系統の事業・組織についての改革の推進(平成17年度)

- ① 担い手の意向を反映した地域農業戦略の策定推進
全農協(1,056)での地域農業戦略の策定
- ② 農産物販売事業とJA営農支援機能との連携の強化
全農協(1,056)での販売事業との連携を図る生産販売企画専任者の配置
- ③ 合併実現農協における生産資材コスト削減の促進
汎用性のある代表的な生産資材について、系統におけるその取扱量中、割安な大型規格品が占める割合80%の実現
- ④ 一元的農協金融システムの構築
全都道府県(47)での一元的コンピュータ・システム(JASTEM)の導入

【15年度における目標】

- ①75%、②75%、③70%、④23県

〈目標値算定の考え方〉

全農協系統の取組が客観的に数値化して確認ができるものを目標値として設定した。

2 評価結果

(1) 有効性評価

目標値

15年度実績 ①80%(推計)、②75%(推計)、③85%、④23県

達成状況 ①107%、②100%、③121%、④100%

達成ランク ①A、②A、③A、④A

所見

- ・ すべての指標について達成状況は順調である。

- ・ これは、平成15年3月に取りまとめられた「農協のあり方についての研究会」報告書や平成15年10月のJA全国大会決議書等に見られる農協改革の流れが、個別農協内の取組みの中にも定着していることの現れであると考える。
- ・ しかし、近年、農協の中核事業である農産物の販売事業については、農業総産出額に対する割合が低下傾向にあるなど、農家の農協離れが進んでいることが伺われ、特に、農協の経済事業については、組合員である農業者からも「農協システムを利用するメリットに乏しい」との批判があり、販売力の強化や生産資材価格の引下げに対する期待が高いことから、なお一層の努力が必要である。

（２）必要性評価

農協改革については、「農協のあり方について研究会」での報告において、その基本方向として、①単位農協は、経済事業等についての自立を目指し、全農は、その補完に徹する方向を目指すこと、②単位農協による直接販売を拡大すること、③生産資材コストを削減すること、④経済事業の収支の均衡を図ること、⑤行政と農協の役割を明確に区分けすること等が示された。

今後は、このような基本方向を踏まえた農協システムの事業・組織改革が急務となっている。

農林水産省としても、農協システム組織が自主的に行う改革を促進するため、各般の施策を講じていくことが必要である。

3 改善の方向

農協システム組織においては、「農協のあり方についての研究会」報告書の内容を踏まえ、平成15年10月のJA全国大会において農協改革の加速化と実践に向けた取組を決議したところである。特に、経済事業改革については、その改革の支援と進捗管理を行う「経済事業改革中央本部」を設置することを決議し、同年12月には、改革の目標を定めた「経済事業改革指針」を策定した。この指針においては、15年度から17年度までの3カ年間に、

- ① 「生産者と消費者の接近」のための販売戦略の見直し
- ② 担い手に対する大口一括購入割引や低コスト資材の導入等による生産資材価格の引き下げ
- ③ 拠点型事業（物流、農機、ガソリンスタンド等）の収支改善と競争力の強化等に取り組むこととしているところである。

また、農林水産省としても、農協改革をさらに促進するため、経営情報の一層の開示等を内容とする「農業協同組合法等の一部改正案」を第159回国会に提出したところである。

本政策分野については、各指標とも順調な達成状況となっているところであるが、今後は、これらの改革の具体策について、目に見える形で実践し、速やかに具体的成果を得ることによって、農業者と消費者からの信頼を得ていく必要がある。

【政策評価総括組織（企画評価課長）の所見】

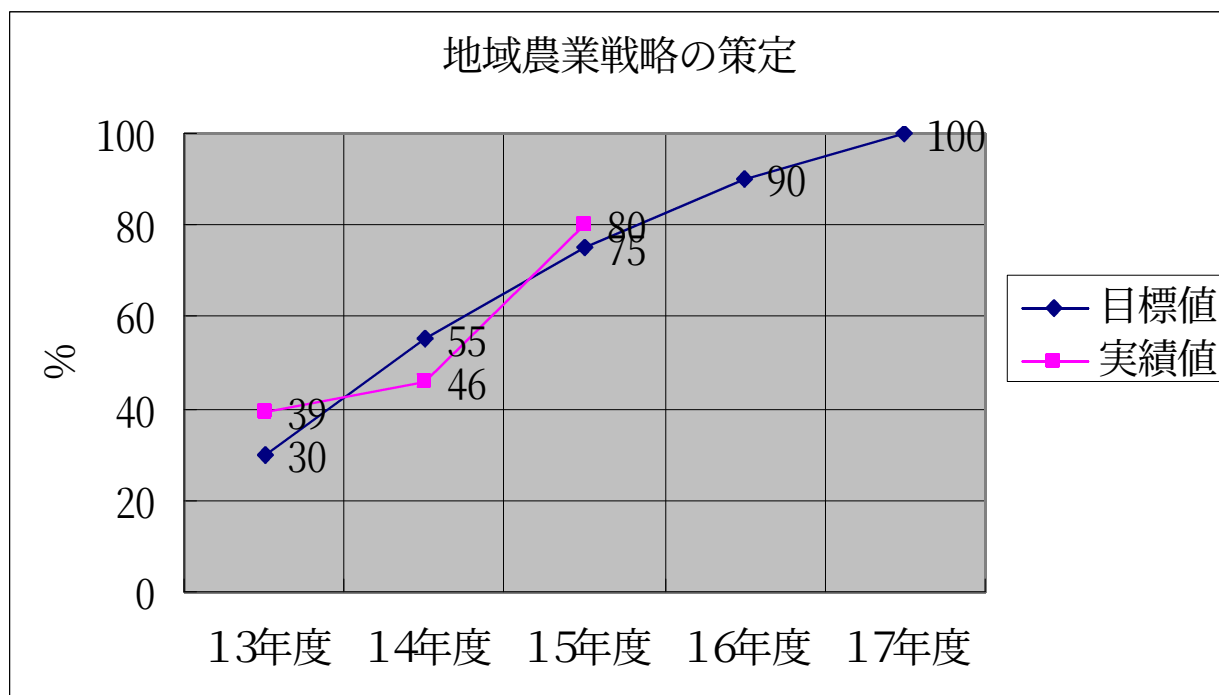
評価結果は概ね妥当である。 昨年１０月のＪＡ全国大会において、農協改革の加速化と実践に向けた取組みを進めることが決議されており、これら農協システムの自主的な取組を一層加速化する観点から、すでに最終的な目標を達成している指標を含め、目標値の変更について検討が必要である。

政策評価シート

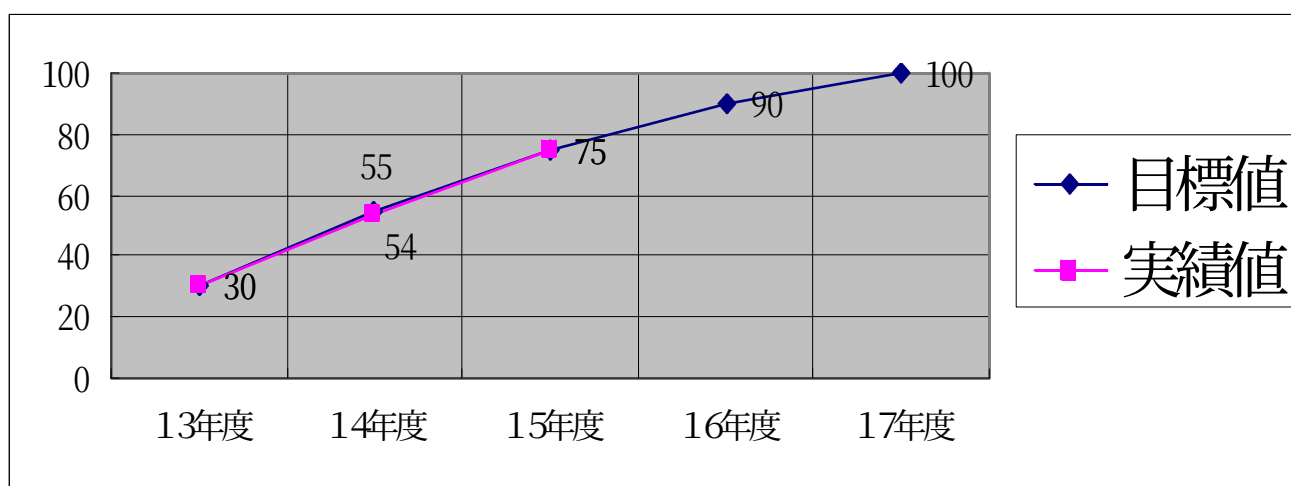
政策分野	農業協同組合系統組織の見直し			
政策分野主管課 及び関係課	政策分野主管課：経営局協同組織課 関係課：経営局金融調整課			
目 標	目標年度	①平成17年度 ②平成17年度 ③平成17年度 ④平成17年度		
	目標値	消費者ニーズに的確に応え、ビジネスチャンスを活かそうとする農業経営の支援につながる農協系統組織改革の促進 ① 担い手の意向を反映した地域農業戦略の策定推進 全農協（1,056）での地域農業戦略の策定 ② 農産物販売事業とJA営農支援機能との連携の強化 全農協（1,056）での販売事業との連携を図る生産販売企画専任者の配置 ③ 大型規格品の投入等による生産資材コスト削減の促進 汎用性のある代表的な生産資材について、系統におけるその取扱量中、割安な大型規格品が占める割合80%の実現 ④ 一元的農協金融システムの構築 全都道府県（47）での一元的コンピュータ・システム（JASTEM）の導入 ※ 1,056：平成14年4月1日現在の数値	現状値	（公表時の数値） ① 0 （平成13年4月1日） ② 0 （平成13年4月1日） ③ 71% （平成14年4月1日） ④ 2 （平成13年4月1日）
関係者が取り組	① 担い手の意向を反映した地域農業戦略の策定			

むべき課題		② 生産販売企画専任者の配置による販売事業と営農支援機能の連携強化 ③ 大型規格品の投入等による生産資材コスト削減の促進 ④ JASTEM導入による一元的農協金融システムの構築					
目標に係る各年度及び達成状況	年 度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度	
	目 標 値	① 担い手の意向を反映した地域農業戦略の策定推進 全農協での地域農業戦略の策定					
		実績値		3 9 %	4 6 %	8 0 % (推計)	
		達 成	単年度 — %	単年度 130%	単年度 28%	単年度 170%	単年度 %
		状 況	累 計 — %	累 計 130%	累 計 84%	累 計 107%	累 計 %
		② 農産物販売事業とJA営農支援機能との連携の強化 全農協での販売事業との連携を図る生産販売企画専任者の配置					
		実績値		3 0 %	5 4 %	7 5 % (推計)	
		達 成	単年度 — %	単年度 100%	単年度 96%	単年度 105%	単年度 %
		状 況	累 計 — %	累 計 100%	累 計 98%	累 計 100%	累 計 %
		③ 大型規格品の投入等による生産資材コスト削減の促進 汎用性のある代表的な生産資材について、系統におけるその取扱量中、割安な大型規格品が占める割合 8 0 % の実現					
		実績値		7 1 %	7 7 %	8 5 %	
		達 成	単年度 — %	単 年 度 — %	単年度 120%	単年度 160%	単年度 %
		状 況	累 計 — %	累 計 — %	累 計 119%	累 計 121%	累 計 %
		④ 一元的農協金融システムの構築 全都道府県での一元的コンピュータ・システム（JASTEM）の導入					
		実績値		4 県	1 2 県	2 3 県	
		達 成	単年度 — %	単年度 100%	単年度 100%	単年度 100%	単年度 %
		状 況	累 計 — %	累 計 — %	累 計 100%	累 計 100%	累 計 %
目標値と実績値の推移（達成状況のグラフを記入すること）							

①



② 生産販売企画専任者の配置

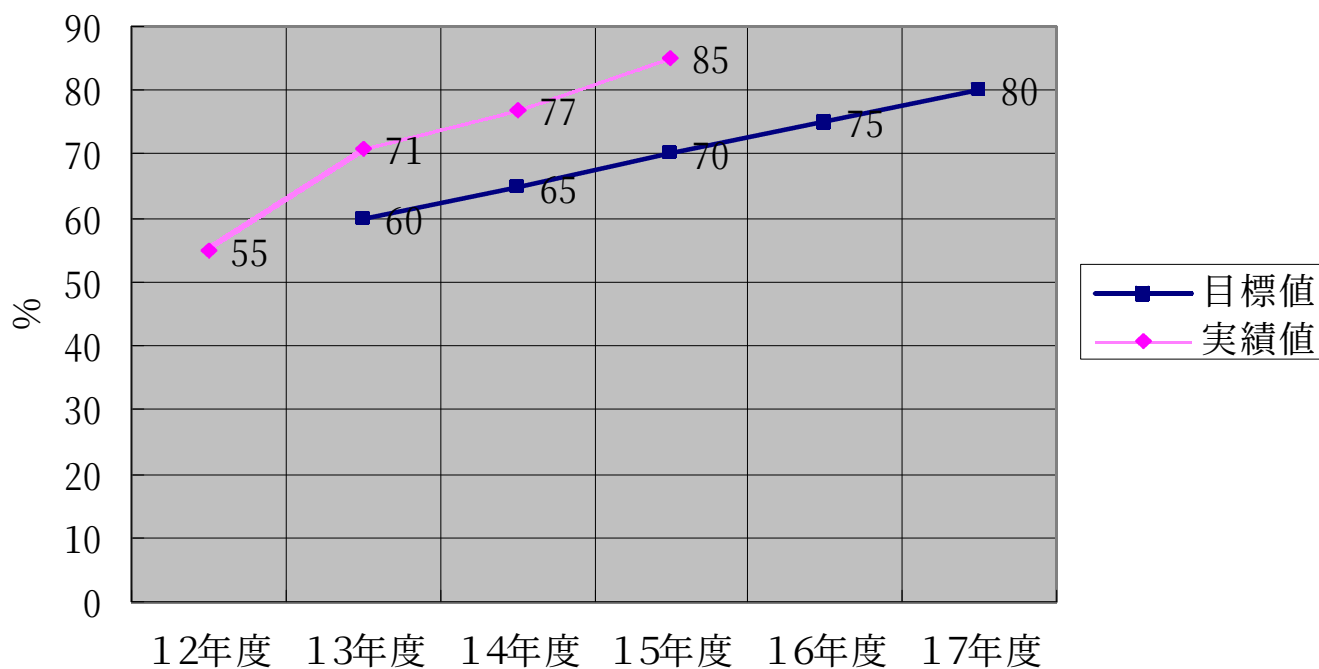


※ 達成農協割合を用いているのは、合併等で各年度4月1日の農協数は変わることがあるためである。

※ 単年度達成率の計算における各年度の累計達成率の目標値は、目標期間当初は政策誘導等で伸び率が高くなるが、最終目標年度が近づくにつれ伸び率が逡減することを考慮し、年々の伸び率を5%ずつ減ずるように設定している。

③

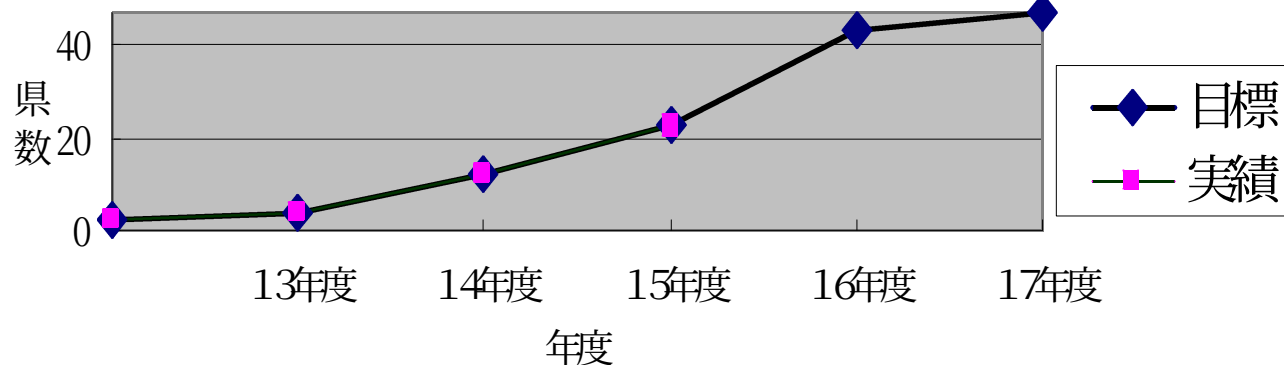
生産コスト削減対策実施率



※ 本データについては、全農において「農業生産資材費低減のための行動計画」としてH13年度より取組が進められているものであり、H17年度目標で80%と掲げられている。各年度の目標値は、H13年度目標とH17年度目標を直線で結ぶことで抽出した。

④

JASIMの移行状況の推移



達成状況に対するコメント	15年度	いずれの目標についても、達成に向け順調に推移している。これらは、平成15年3月に出された「農協のあり方についての研究会」報告書、平成15年10月のJA全国大会決議書及び平成15年の経済事業改革指針策定に見られるような農協改革の流れが、個別農協内の取組の中にも定着しつつある証左であると考ええる。 今後、農協改革に向けた、農協系統のたゆまぬ取組が継続されるよう注視し続ける必要がある。
	16年度	
	17年度	
参考指標	目標値の過去の実績値 ①（協同組織課調べ） 平成14年4月1日現在 39% 平成15年4月1日現在 46% ②（協同組織課調べ） 平成14年4月1日現在 30% 平成15年4月1日現在 54% ③（協同組織課調べ） 平成14年4月1日現在 71% 平成15年4月1日現在 77% ※なお、③の取組による大型規格の全農から県連への販売価格は、取組前の基本規格（500ml）を100とすると、5L：72である。他に大型規格として1L、2L、20Lがある。 ④（金融調整課調べ） 平成12年4月1日現在 1県 平成13年4月1日現在 2県 平成14年4月1日現在 4県 平成15年4月1日現在 23県	
備考	※ 平成12年度で総合農協の合併という目標は最終年度となったので、平成12年度の政策評価を踏まえ、平成13年度から新たな目標を設定している。 ※ 政策手段によるアウトカムがより明確になるように、平成14年度から新たな目標（大型規格品の投入等による生産資材コスト削減の促進）を追加した。	

政策分野及び政策目標値算出の考え方

政策分野	農業協同組合系統組織の見直し
目標年度	① 平成17年度 ② 平成17年度 ③ 平成17年度 ④ 平成17年度
目標値	消費者ニーズに的確に応え、ビジネスチャンスを活かそうとする農業経営の支援につながる農協系統組織改革の促進 ① 担い手の意向を反映した地域農業戦略の策定推進 全農協（1,056）での地域農業戦略の策定 ② 農産物販売事業とJA営農支援機能との連携の強化 全農協（1,056）への販売事業との連携を図る生産販売企画専任者の配置 ③ 大型規格品の投入等による生産資材コスト削減の促進 汎用性のある代表的な生産資材について、系統におけるその取扱量中、割安な大型規格品が占める割合80%の実現 ④ 一元的農協金融システムの構築 全都道府県（47）への一元的コンピュータ・システム（JASTEM）の導入 ※ 1,056：平成14年4月1日現在の数値
上位計画	食料・農業・農村基本計画、「食」と「農」の再生プラン
目標年度	－（具体的な目標年度は、定められていない。）
目標値	－（具体的な目標値は、定められていない。）

【政策分野の全般的考え方】

- 農業系統組織は、農業者の協同組織として農村地域を中心に農産物の販売事業、生材資材等の購買事業、農業関連の資金需要に対応する信用事業等の各種農業関連サービスを提供してきているが、我が国の経済社会や農業・農村をめぐる情勢が変化する中で、食料・農業・農村基本法の制定や金融情勢の激変を踏まえて、

 - ① 地域農業者の協同組織としての地域農業振興機能の強化
 - ② 農業者の生産した農産物の有利販売を軸とした営農支援活動の展開
 - ③ 農業者が安心して貯金できる破綻することのない農協系統信用事業の確立

等の農協系統の事業・組織の改革の推進が急務となっている。
- このような情勢を踏まえ、農林水産省では、農協系統自らが行う事業・組織の改革を法制度の面から推進するため、第151回通常国会に、いわゆる農協改革2法案を提出し、その成立をみたところであるが、農協系統の行う事業・組織の改革はこれにより完結するものではなく、むしろそれを契機として、改革が着実に実施されていくことが重要である。
- このため、平成14年4月11日に農林水産政策の抜本的な改革を進める上での設計図として農林水産省が公表した「食」と「農」の再生プランの中で「農協系統組織の改革」を掲げているように、「農業協同組合系統組織の見直し」を、農業の構造改革を加速し、意欲ある経営体が躍進する環境条件を作り出すために実行すべき農林水産省の政策分野の1つに位置付け、引き続き、農協系統自らが行う改革を推進していくこととしている。

なお、食料・農業・農村基本計画においても、国は、農協系統組織が、自主的に行う基本

法の基本理念を的確かつ効率的に実施できるような体制の整備に対し必要な施策を講じていくこととされている。

【政策分野の目標値の考え方】

農協系統の事業・組織の改革のうち、上記の考え方を踏まえ、早急に改革を進める必要があり、かつ、組合員のメリットを最大限発揮するという観点で、農協系統の取組が客観的に数値化して確認ができるものを目標値として設定した。

また、この目標の達成に向け農協系統が行う取組を支援していくため、その推進事業や農協改革2法の趣旨の末端までの周知徹底等を図ることとしている。

【政策目標値の算出方法】

農協系統組織の大幅な制度改革が行われた平成13年度改正農協法において施行後5年を目途とし、その制度について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとなっていることを踏まえ、平成13年度を初年度に5カ年を期間とする。

目標値としては

- ・ 地域農業戦略の策定については「全農協」での実現
- ・ 販売事業との連携を図る生産販売企画専任者の配置については「全農協」での実現
- ・ 一元的コンピュータ・システム（JASTEM）の導入については「全都道府県」での実現
- ・ 生産資材コスト削減のための取組の実施率については、コスト削減が実施された汎用的な農薬の流通量が、系統におけるその農薬の全流通量中「80%」を占めることの実現と設定した。

①及び②

達成農協割合：(翌年度4月1日の達成農協数)/(翌年度4月1日の全農協数)＝達成農協割合

累計達成率：(各年度の達成農協割合)/(各年度の目標達成農協割合)＝累計達成率

単年度達成率：(各年度の達成農協割合－前年度の達成農協割合)/(各年度の達成農協割合の目標値－前年度の達成農協割合の目標値)＝単年度達成率

※ 達成農協割合を用いているのは、合併等で各年度4月1日の農協数は変わることがあるためである。

※ 単年度達成率の計算における各年度の累計達成率の目標値は、目標期間当初は政策誘導等で伸び率が高くなるが、最終目標年度が近づくにつれ伸び率が逡減することを考慮し、年々の伸び率を5%ずつ減ずるように設定している

③生産資材コスト削減対策実施率

：(汎用性のある代表的な農薬について、系統におけるその取扱量中、割安な大型規格品が占める量)/(その農薬について、系統における全取扱量)＝生産資材コスト削減対策実施率

累計達成率

：(各年度の生産資材コスト削減対策実施率)/(各年度の目標生産資材コスト削減対策実施率)＝累計達成率

単年度達成率

：(各年度の生産資材コスト削減対策実施率－前年度の生産資材コスト削減対策実施率)/(各年度の目標生産資材コスト削減対策実施率－前年度の目標生産資材コスト削減対策実施率)

※ 各年度の目標値については、当該取組みが市場の反応を見つつ推進していかなければならない性格のものであり、①及び②のように伸びが逡減することを考慮して年度目標を立てることは適当でないと判断し、最終目標値をそれまでの期間で等分したものである。

④累計達成率：当該年度までの累計達成都道府県数/当該年度までの累計目標都道府県数＝累計達成率

単年度達成率：当該年度の達成都道府県数/当該年度の達成目標都道府県数＝単年度達成率

政策手段シート

政策分野	農業協同組合系統組織の見直し	(1/1)
政策手段等	施策の内容 (目標、サブ指標との関連)	実績及びそれに対する所見
農業協同組合法等の一部改正 【経営局協同組織課】 【 “ 金融調整課”】	担い手のニーズに対応でき、地域農業の振興に重点を置く農協に再構築を図る等の観点から、措置された、 ① 農業を営むすべての法人に正組合員資格を与えるとともに、営農指導を農協の第一の事業に位置付ける ② 業務執行体制の強化を図るため、信用事業を行う農協における複数常勤理事の設置や信連等における経営管理委員会の設置を義務付ける ③ 農協系統の自己責任体制の確立を図るため、農協中央会の監査・指導機能の強化を図る等の措置の適切な運用 (目標①、②、③、④)	第151回通常国会において、農業協同組合法等の一部改正法が成立し、平成14年1月1日に施行され、①～③の措置の周知、適切な運用を進めた。②のうち、複数常勤理事の設置については、平成15年4月からの施行に際し、制度内容の周知を図った結果、全ての信用事業を行う組合で設置された。また、経営管理委員会の設置については、信連等においては平成16年4月からの施行であることを周知した結果、15年度において信連も含め75団体において経営管理委員会制度の導入が図られた。また、③については、平成14年4月に全国農業協同組合中央会にJA全国監査機構が設置され、さらなる機能強化が図られた。
農業経営対策事業 (351, 336) 【経営局協同組織課】	農協系統の行う事業・組織の改革の推進のための全国中央会及び都道府県中央会の活動に対する所要の助成等(目標②、③)	平成15年度においては、JA農業・農村サポート機能活性化促進事業による助成支援を実施し、農産物販売事業や生産資材購買事業をはじめとする事業体制・業務運営体制の整備促進に係る検討会、現地指導及び研修会等を開催した。
農業経営対策調査等民間団体委託費 (15, 072) 【経営局協同組織課】	信用事業や共済事業、経済事業を兼営する総合農協の事業・組織の改革を促進させるためには、自己資本比率や事業利益といった経営成果のみではなく、リーダーシップの状況や組合員満足度等を含め、農協のトータルとしての経営品質を把握し向上させる必要がある	総合農協自らが自己の経営の良し悪しを評価し、経営品質の成熟度を高める自己改革を行えるようにするため、「総合農協経営品質自己評価基準書」、「総合農協経営品質自己評価

	る。 このため、農協が自己点検により自組合の経営品質を測定できる評価基準及び評価マニュアルを開発する。（目標①）	基準書簡易チェックリスト」、「総合農協経営品質自己評価基準書自己評価マニュアル書」、「総合農協自己改革基準書」の4種の基準書を作成した。
農林漁業団体職員共済組合費補助金 （2, 208, 759） 【経営局協同組織課】	農林漁業団体の事業に従事する職員の相互扶助事業を行い、その福利厚生を図り、併せて処遇の待遇の適正を図り、もって優秀な職員をその職域に確保し、農林漁業団体本来の目的を達成せしめるために行う、年金給付等事業に対する補助	年金給付等事業を行う農林漁業団体職員共済組合に対して、事業費及び事務費の一部を補助したことにより、農林漁業団体の事業の円滑な運営が図られた。
基礎年金農林漁業団体職員共済組合費補助金 （3, 359, 800） 【経営局協同組織課】	農林漁業団体の事業に従事する職員の相互扶助事業を行い、その福利厚生を図り、併せて処遇の待遇の適正を図り、もって優秀な職員をその職域に確保し、農林漁業団体本来の目的を達成せしめるため、厚生年金保険との統合前に行った拠出金事業に対する補助	拠出金事業を行う農林漁業団体職員共済組合に対して、基礎年金拠出金の一部を補助したことにより、農林漁業団体の事業の円滑な運営が図られた。

※予算額の単位：千円

① 担い手の意向を反映した地域農業戦略の策定推進に係る達成状況のシミュレート

(単位：%)

平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
—	30%	55%	75%	90%	100% (目標)
目 標	+30%	+25%	+20%	+15%	+10%
実 績	+39%	+7%	+34%		

【単 年 度】

目標増加数：+20%

実績増加数：+34%

達成度合： $34 \div 20 \times 100 = 170\%$

【累 計】

目標増加数：+75%

実績増加数：+80% (推計)

達成度合：実績増加数80% / 目標値75% $\times 100 = 107\%$

② 農産物販売事業とJA営農支援機能との連携の強化に係る達成状況のシミュレート

(単位：%)

平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
—	30%	55%	75%	90%	100% (目標)
目 標	+30%	+25%	+20%	+15%	+10%
実 績	+30%	+24%	+21%		

【単 年 度】

目標増加数：+20%

実績増加数：+21%

達成度合： $21 \div 20 \times 100 = 105\%$

【累 計】

目標増加数：+75%

実績増加数：+75% (推計)

達成度合：実績増加数75% / 目標値75% $\times 100 = 100\%$

③大型規格品の投入等による生産資材コスト削減の促進に係る達成状況のシミュレート

(単位：%)

平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
55%	60%	65%	70%	75%	80% (目標)
目 標	+5%	+5%	+5%	+5%	+5%
実 績	+16%	+6%	+8%		

【単 年 度】

目標達成率：5%

実績達成率：8%

達成度合： $8 \div 5 \times 100 = 160\%$

【累 計】

目標達成率：70%

実績達成率：85% (推計)

達成度合： $85 \div 70 \times 100 = 121\%$

④ 全都道府県（47）での一元的コンピューターシステム（JASTEM）の導入に係る達成状況のシミュレート

平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
4県 (9%)	12県 (26%)	23県 (49%)	43県 (91%)	47県 (100%) (目標)
目 標	+17%	+23%	+42%	+9%
実 績	+17%	+23%		

【単 年 度】

目標達成率：23%

実績達成率：23%

達成度合： $23 \div 23 \times 100 = 100\%$

【累 計】

目標達成率：49%

実績達成率：49% (推計)

達成度合： $49 \div 49 \times 100 = 100\%$